

各 位

会 社 名 G M O コ マ ー ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 山 名 正 人
(コード番号：410A 東証グロース市場)
問い合わせ先 コーポレート 七 海 智
統 括 本 部 長

TEL. 03-3770-7030

AI 時代のマーケティングプラットフォーム構築に向けた GMO NIKKO・GMO インサイトの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 24 日開催の取締役会において、GMO インターネット株式会社（証券コード：4784）が保有する GMO NIKKO 株式会社（以下「GMO NIKKO」といいます。）及び GMO インサイト株式会社（以下「GMO インサイト」といいます。）の全株式を取得し、両社を当社の連結子会社とすること（以下「本取引」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本取引は、当社の親会社である GMO インターネットグループ株式会社の子会社間で行われる取引であり、支配株主との取引等に該当いたします。詳細は下記「7. 支配株主との取引等に関する事項」をご参照ください。また、本取引に伴う 2026 年 12 月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正につきましては、本日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

記

1. 本取引の目的及び理由

AI（人工知能）の進化により、当社が事業を展開するマーケティング市場は構造的に変化しております。検索の AI 回答への置き換わり、購買の AI エージェント化、サードパーティ Cookie（第三者データ）の制限に伴う一次データ（自社が事業活動から直接取得するデータ）の重要性の高まり、作業の AI による代替などが同時に進行しており、AI を前提とした実行基盤と独自の一次データを併せ持つことが競争優位の源泉になると当社は考えております。

当社は、この市場変化に対応するため、AI との親和性が高く一次データを蓄積できる事業を中心に、仲間づくりを積極的に推進し、「AI 時代のマーケティングプラットフォーム」の構築を目指してまいります。本取引は、その最初の一步として、当社が GMO インターネットのマーケティング事業を担う中核会社となるための再編です。具体的には、現在の親会社である GMO インターネットグループ株式会社（証券コード：9449）から GMO インターネット株式会社（証券コード：4784）へ当社株式が譲渡されて当社が同社の子会社となるとともに、総合マーケティング支援を担う GMO NIKKO 及びメディア・データ事業を担う GMO インサイトを取得いたします。これにより、GMO インターネットの強固な事業基盤のもと、当社を中核に GMO NIKKO 及び GMO インサイトのマーケティング機能を結集し、顧客のマーケティングを AI で支援する独自のマーケティングプラットフォームを構築してまいります。

当社（店舗マーケティング）、GMO NIKKO（広告・総合マーケティング）及び GMO インサイト（メディア・データ）の各事業は機能が重複せず相互に補完する関係にあり、本取引を通じて次の効果を見込んでおります。

(1) 顧客基盤の相互活用による事業領域の拡大

本取引により、当社は、当社の店舗基盤に加え、GMO インターネットのインフラ事業の顧客基盤 1,300 万件（2026 年 6 月末時点）及び国内 No.1（注）のドメイン基盤、GMO NIKKO の広告主基盤、GMO インサイトのメディア顧客基盤を、グループとして相互に活用できることとなります。これらの顧客基盤は重なりが小さく相互に送客できる関係にあるため、クロスセル（既存顧客への追加提案）や新規顧客の獲得、顧客 1 社当たり売上（ARPU）の向上を図ります。認知から来店・購買、継続までを一気通貫で支援する体制を構築いたします。

(2) 事業基盤・サービスの連携による AI 時代のマーケティングの強化

当社は店舗マーケティングの実行力、GMO NIKKO は広告運用の技術力、GMO インサイトはメディア運営力を持ち、それぞれ来店・購買、広告運用、メディア閲覧の一次データを蓄積しております。本取引により、これら 3 社の強みを、GMO インターネットがインフラ事業で培ったストックビジネス（継続的に収益が積み上がる事業）の知見と組み合わせ、顧客が継続的に利用する AI 時代の新たなマーケティング商材を開発いたします。出稿ごとに取引が生じる従来型のモデルに加え、集客を AI が日常的に支える月額課金型のサービスを育て、ストック収益の比率を高めます。あわせて、各社の一次データを AI 基盤で掛け合わせ、AI エージェントに選ばれるマーケティングを実行します。

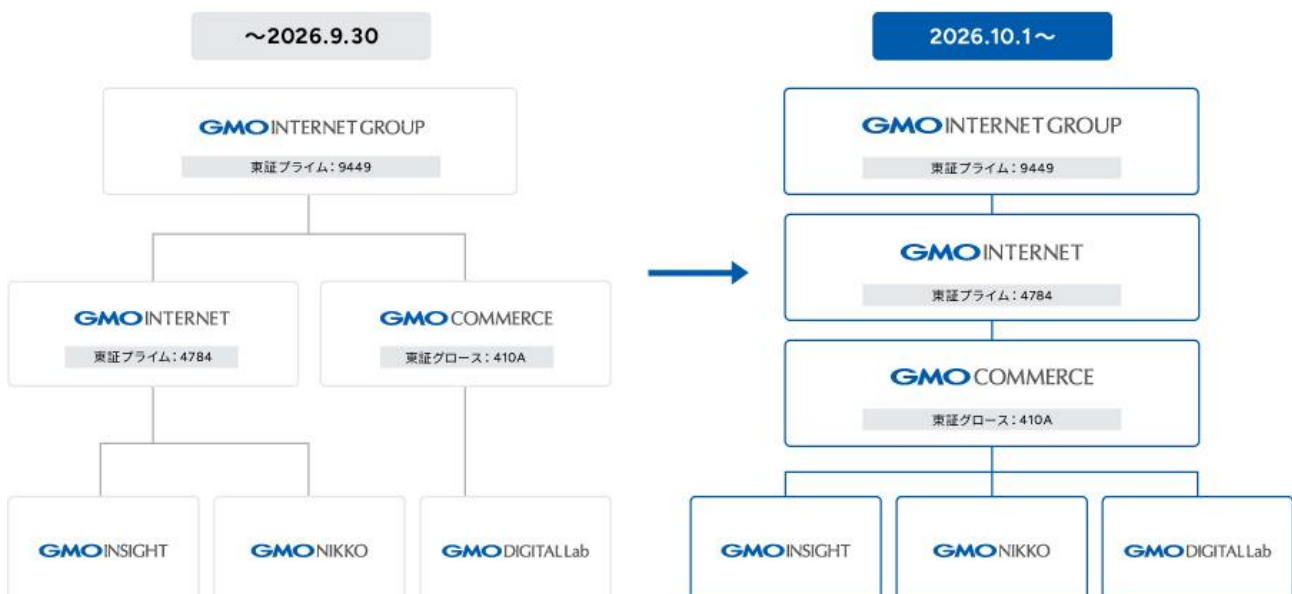
(3) グループ内再編による企業価値の向上

各領域を補完的に統合し、事業規模の拡大に加え、クロスセルとストック収益（継続的に積み上がる収益）により収益基盤を多様化し、市場環境の変化に強い事業構造への転換を図ります。あわせて、3 社が個別に担っている管理部門の業務（経理、人事、法務、情報システムなど）を統合して重複するコストを解消するとともに、会社をまたいでいた協議・承認の経路を短くし、新たな商材の投入や顧客への提案を速めます。また、適正な価格での取得により投下資本に見合うリターンを追求し、配当性向 65%または連結 DOE（株主資本配当率）8%以上の株主還元方針を維持しつつ、還元原資の拡大を目指します。

（注）「国内 No.1」は、ドメインの国内シェアに関する記載です。当該シェアは、ICANN（インターネット上のドメイン名等の資源を管理する非営利団体）が公表する数値をもとに、日本のドメイン登録業者（レジストラ）を対象として gTLD（分野別トップレベルドメイン）の登録数を集計したものであり、2026 年 5 月時点の調査によります。

本取引における資本関係の概要は、下記の図のとおりです。

体制図



2. 異動する子会社の概要

(1) GMO NIKKO 株式会社

(1) 名称		GMO NIKKO 株式会社		
(2) 所在地		東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長執行役員 佐久間 勇		
(4) 事業内容		総合マーケティング支援事業（デジタルマーケティング／アドテクノロジー／ツール・ソリューション）		
(5) 資本金		100 百万円		
(6) 設立年月日		2009 年 8 月 3 日		
(7) 大株主及び持株比率		GMO インターネット株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の親会社である GMO インターネットグループ株式会社の連結子会社が、同じく同社の連結子会社である対象会社の株式 100%を保有しております。		
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。		
	取引関係	営業上の取引があります。		
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態		下表のとおり		
最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）		2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産		1, 050	1, 832	1, 811
総資産		5, 075	6, 115	5, 785
1 株当たり純資産（円）		251, 374 円	438, 720 円	433, 484 円
売上高		8, 479	10, 165	8, 973
営業利益		75	284	100
経常利益		105	297	124
当期純利益		52	157	72
1 株当たり当期純利益（円）		12, 524 円	37, 613 円	17, 333 円

2026 年 12 月期上期実績（1 月～6 月）までの実績は、売上高 3,827 百万円、営業利益 283 百万円、経常利益 276 百万円、当期純利益 176 百万円となります。（GMO NIKKO 単体数値であり、監査を受けたものではありません。）

(2) GMO インサイト株式会社

(1) 名称	GMO インサイト株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 徳永 伸一郎		
(4) 事業内容	michill 事業／メディア事業／ソーシャルゲーム事業／パートナーソリューション事業		
(5) 資本金	50 百万円		
(6) 設立年月日	2017 年 6 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	GMO インターネット株式会社 100%		

(8) 上場会社 と当該会社の 関係	資本関係	当社の親会社である GMO インターネットグループ株式会社の連結子会社が、同じく同社の連結子会社である対象会社の株式 100%を保有しております。		
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。		
	取引関係	営業上の取引があります。		
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態		下表のとおり		
最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）		2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産		431	462	549
総資産		630	779	1,046
1 株当たり純資産		431,541 円	462,857 円	549,389 円
売上高		1,163	1,383	1,630
営業利益		261	194	260
経常利益		263	199	260
当期純利益		169	133	166
1 株当たり当期純利益		169,955 円	133,295 円	166,512 円

2026 年 12 月期上期実績（1 月～6 月）までの実績は、売上高 821 百万円、営業利益 189 百万円、経常利益 189 百万円、当期純利益 123 百万円となります。（GMO インサイト単体数値であり、監査を受けたものではありません。）

3. 取得の相手先の概要

(1) 名称	GMO インターネット株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 伊藤 正		
(4) 事業内容	■インターネットインフラ事業 ドメイン事業 クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業 インターネット接続（プロバイダー）事業 ■インターネット広告・メディア事業		
(5) 資本金	106 億 9,160 万円		
(6) 設立年月日	1999 年 9 月 8 日		
(7) 純資産／総資産	12,903 百万円／45,377 百万円		
(8) 大株主及び持株比率	GMO インターネットグループ株式会社 59.33% GMO ネットアイアールディー株式会社 0.76% JP モルガン証券株式会社 0.59% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 0.53% （常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行） GMO エクイティマネジメント株式会社 0.53% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 0.41% モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社 0.29%		

		株式会社 SBI 証券 UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 野村証券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行) (2026 年 6 月 30 日現在)	0.28% 0.28% 0.26%
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の親会社である GMO インターネットグループ株式会社が、対象会社の株式の 59.33%を保有しております。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	営業上の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	当社の親会社である GMO インターネットグループ株式会社が、対象会社の株式の 59.33%を保有しており、関連当事者に該当いたします。	
(10) 証券コード・上場市場		4784・東証プライム市場	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況の概要

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (所有割合 0.00%)
(2) 取得株式数	GMO NIKKO : 4,178 株 / GMO インサイト : 1,000 株
(3) 取得価額	GMO NIKKO : 21 億円 / GMO インサイト : 15 億円 両社合計 約 36 億円
(4) 異動後の所有株式数	GMO NIKKO : 4,178 株 / GMO インサイト : 1,000 株 (所有割合各 100.00%)

(注) 本取引に係る取得資金は総額 36 億円を予定しており、その内訳は、金融機関からの借入金 17 億円、グループ内借入金 12 億円及び自己資金 7 億円であります。当該資金は、株式の取得価額及び取得関連費用等に充当いたします。なお、金融機関からの借入の詳細につきましては、本日付「資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 日程

取締役会決議日	2026 年 9 月 24 日
株式譲渡契約締結日	2026 年 9 月 24 日
株式譲渡実行日 (クロージング)	2026 年 10 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本取引により、当社は GMO NIKKO 及び GMO インサイトを 2026 年 12 月期第 4 四半期 (2026 年 10 月 1 日) より連結の範囲に含める予定です。これに伴い、既に公表している 2026 年 12 月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位 : 百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
今回修正予想 (連結) (A)	5,656	740	730	440
前回公表予想 (連結) (B)	3,356	660	651	428
増減額 (A-B)	+2,300	+80	+79	+12

増減率	+68.5%	+12.1%	+12.1%	+2.8%
-----	--------	--------	--------	-------

(注1)「前回公表予想(連結)(B)」は、2026年6月15日付「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表した数値です。

(注2)本修正は、連結子会社の増加(GMO NIKKO及びGMO インサイトの株式取得)に伴うものであり、既存事業の業績見通しの変更ではありません。

(注3)経常利益は、本取引に係る借入に伴う支払利息等を反映しております。

(注4)1株当たり配当金の修正の詳細は、本日付「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社及び連結子会社3社(GMO NIKKO・GMO インサイト・GMO デジタルラボ)が通期で連結に寄与する2027年12月期には、単純合算で売上高100億円、営業利益10億円をいずれも大きく上回る事業規模を目指してまいります。広告事業は構造的に利益率が相対的に低いため連結全体の利益率は一時的に低下する見込みですが、クロスセルの推進とストック収益化により収益性の改善を図ってまいります。

本取引に伴い、2026年10月1日付で、GMO NIKKO株式会社の代表取締役社長執行役員である佐久間 勇氏が、当社の副社長執行役員に就任する予定です。なお、当社の取締役の構成に変更はありません。

※本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

当社の親会社であるGMO インターネットグループ株式会社は、当社の発行済株式に係る議決権の66.02%を保有しており、当社の支配株主に該当します。本取引は、GMO インターネットグループ株式会社の子会社であるGMO インターネット株式会社(当社の兄弟会社)が保有するGMO NIKKO株式会社及びGMO インサイト株式会社株式の全部を当社が譲り受けるものであり、支配株主との取引等に該当します。

当社は、2026年3月16日付コーポレート・ガバナンス報告書「4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」にて、親会社グループとの取引を行う際には、少数株主保護の観点から、事前に当該取引の必要性並びに取引条件等の適正性を確認した上で、取締役会にて最終的な意思決定を行うことを方針としております。

本取引に際しては、後記「(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項」に記載のとおり、独立した第三者評価機関による株式価値算定書の取得及び支配株主と利害関係のない社外取締役である、廣谷仁志氏、橋爪賢三氏、三浦希美氏の3名から組成する特別委員会を設置し、答申書の取得を実施しており、上記方針に適合するものと判断しております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、本取引がGMO インターネットグループ株式会社の関係会社であるGMO インターネット株式会社との取引に該当することに鑑み、取引条件の公正性の確保及び利益相反の回避を図るため、以下の措置を講じております。

① 独立した第三者評価機関による株式価値算定書の取得

当社は、本取引における取引価格の客観性・合理性を確保するため、当社及びGMO インターネットグループ株式会社グループのいずれとも利害関係を有しない独立した第三者評価機関である、ブリッジコンサルティンググループ株式会社に対し、GMO NIKKO株式会社及びGMO インサイト株式会社の株式価値の算定を依頼し、2026年9月16日付で株式価値算定書を取得しております。

本取引における取得価額は、GMO NIKKO 株式会社のクロージング時に支払われる確定対価 2,100 百万円（GMO NIKKO 株式会社株式 1 株当たり 502,632 円）及び GMO インサイト株式会社のクロージング時に支払われる確定対価 1,500 百万円（GMO インサイト株式会社株式 1 株当たり 1,500,000 円）にて構成されており、取得価額の総額は 3,600 百万円となります。

ブリッジコンサルティンググループ株式会社は、GMO NIKKO 株式会社及び GMO インサイト株式会社の財務状況及び事業計画を踏まえ、DCF 法により株式価値を算定（GMO NIKKO 株式会社 算定レンジ：2,082,714 千円～2,502,720 千円、GMO インサイト株式会社 算定レンジ：1,427,027 千円～2,060,317 千円）しており、本取引の取得価額は当該算定レンジと整合していることを確認しております。

② 特別委員会からの答申書の取得

当社は、本取引が少数株主にとって不利益なものでないかを確認するため、特別委員会を設置し、本取引の目的・背景の合理性、取引条件の公正性及び少数株主への影響について検討を求め、2026 年 9 月 24 日付で答申書を取得しております。当該答申書の概要については、後記「(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、特別委員会から入手した意見の概要」に記載しております。

③ 取締役会における審議及び承認

当社取締役のうち、西山 裕之氏は、当社の支配株主である GMO インターネットグループ株式会社の取締役を兼務しており、川崎 友紀氏は GMO インターネットグループ株式会社の従業員（執行役員）を兼務しております。両名はいずれも当社の支配株主である GMO インターネットグループ株式会社において役職・地位を有することから、利益相反が生じるおそれがあるため、本取引に係る取締役会の審議及び決議への参加を控えております。

本取引に係る取締役会の審議及び決議は、上記 2 名を除き、取締役 5 名が出席のもとで行われ、本取引の必要性・合理性及び取引条件の適正性について慎重に審議した上で、出席取締役全員の賛成により承認を決議しております。

- (3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、特別委員会から入手した意見の概要
当社は、特別委員会より、2026 年 9 月 24 日付にて以下のとおり答申書を取得しております。

(答申書の概要)

当社代表取締役より諮問を受け、本取引の妥当性について以下のとおり検討を行いました。

① 取引の目的・背景の合理性について

本取引は、GMO インターネットグループ株式会社グループ内における組織再編の一環として、当社が GMO インターネット株式会社の子会社である GMO NIKKO 株式会社及び GMO インサイト株式会社の全株式を取得するものです。当社及び GMO NIKKO 株式会社及び GMO インサイト株式会社の各事業は機能が重複せず相互に補完する関係にあり、本取引を通じて見込んでいる効果は、(1) 顧客基盤の相互活用による事業領域の拡大、(2) 事業基盤・サービスの連携による AI 時代のマーケティングの強化、(3) グループ内再編による企業価値の向上であり、当社が本取引を実施することにより企業価値の向上を図り、株主に対する還元原資を拡大することが期待できることから、本取引の目的に合理性が認められる。

② 取引条件の公正性について

本取引における取得価額は、当社及び GMO インターネットグループ株式会社グループのいずれからも独立した第三者評価機関である、ブリッジコンサルティンググループ株式会社が DCF 法を用いて算定した

株式価値算定書（GMO NIKKO 株式会社 算定レンジ：2,082,714 千円～2,502,720 千円、GMO インサイト株式会社 算定レンジ：1,427,027 千円～2,060,317 千円）の結果と整合しており、合理的な価格水準にあるものと判断します。当該算定は独立した専門機関によるものであり、算定プロセスの客観性についても特段の問題は認められません。

③ 少数株主の利益への影響について

本取引は貴社の企業価値の向上に資するものでありその目的に合理性が認められること、本取引の取引条件の妥当性が認められること、本取引において公正な手続を通じた株主の利益への十分な配慮がなされており手続の公正性が認められること、他に本取引が貴社の少数株主にとって不利益なものであると考える事情は見当たらないことから、本取引は 貴社の少数株主にとって不利益なものでないと認められる。

（結論）

以上の検討の結果、本取引の目的・背景及び取引条件はいずれも合理的かつ妥当であり、本取引は当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断します

以 上